

# 経 営 協 議 会 報

総務部 総務課

平成16年5月13日（木） 経営協議会

※審議に入る前に学長から、学外委員及び岩政医学部教授に経営協議会委員の辞令交付を行った。

## 1. 審議事項

### (1) 会計関係諸規程について

財務企画課長から、「会計関係諸規程」について、資料に基づき次のような説明があった。

#### ○予算規程について

- ・ 予算規程第14条（予算の補正）のただし書に規定する「経営協議会への事後報告」については、「国立大学法人琉球大学予算規程第14条ただし書に規定する経営協議会が別に定める場合について（案）」として取り扱いたい。

#### ○料金規程について

- ・ 附属病院の料金は、別規程で規定することとしており、本規程では規定していない。料金は、基本的に文部科学省が示す基準額を適用している。別表第6は、法人化前の当該金額で設定しているが、諸状況を勘案しながら適宜見直すことを念頭に入れている。

#### ○寄付金取扱規程について

- ・ 受入れの手続きについて定めている。
- ・ 受入れ手続きの時間を短縮している。（第4条）
- ・ オーバーヘッドチャージについて定めている。（第9条）

#### ● 委員からの主な意見

- ・ 料金規程に授業料の減免措置について触れられていない。もし学則等他の規則に規定しているならば、その旨の記述が必要である。

#### ○ 大学の説明

- ・ 学則において規定しているが、本規程でも規定することについて検討したい。

### (2) 平成16年度年度計画予算（案）について

財務企画課長から、「平成16年度年度計画予算（案）」について、資料に基づき次のような説明があった。

- ・ 本学の中期目標・中期計画を踏まえて、今年度の具体的な年度計画を文部科学省へ提出することになっているが、それと併せて提出する16年度の予算計画である。

- ・法人化への移行期であるため、ソフトランニングの観点から昨年度の実績を踏まえて予算編成をしている。
- ・短期借入金の限度額を38億円としてあるが、運営費交付金の12分の3に当たる額である。

● 委員からの主な質問又は意見

- ・土地、建物は法人のものになっていないと担保できない。琉球大学の土地、建物の所管はどうなっているのか。
- ・寄付金から5%のオーバーヘッドチャージを供出することとしているが、学部は負担加重にならないか。
- ・大学教育研究重点化経費が、法人化においても従前と同じように約1億円となっている。何故もっと多く配分しないのか。
- ・基本方針の骨子が解らないので議論できない。どういう考え方で予算案を編成したのか理解する必要があるので、予算編成方針の段階から経営協議会で審議すべきである。予算規程第5条（予算編成方針）に「経営協議会及び役員会の審議を経て」と規定した方がよい。また、大学は教育研究があって成り立つものであり、経営協議会であっても教育研究の議論はあってしかるべきである。どういう教育研究をやるんだという大局的な方針を示していただきたい。

○ 大学の説明

- ・土地、建物は、国から出資を受けて大学の財産目録に記載されている。
- ・寄付金から全学的に5%のオーバーヘッドチャージについては 現在、医学部では1, 2%をチャージしているが、それは若手の医師を確保するための手段として、勉強できる環境を整備するための必要な経費として活用している。この問題については、事務局側は、医学部と十分相談して取り組んでほしい。
- ・当面、寄付金から全学的に5%をチャージし、学部で是非必要なものには配分するという事で対処したい。これとは別に学部独自のオーバーヘッドのルールを定めることも可能である。
- ・予算規程第5条は、修正する方向で検討したい。
- ・予算編成は、中期目標・中期計画を実現するための予算を重視しながら、すなわち本学の将来構想の視点に立って、経営協議会の意向を反映した編成方針を役員会で作成しているところである。
- ・予算編成方針については、その内容を各委員に送付し、意見を伺いながら役員会において予算編成に反映させていきたい。

また、学長から、平成16年度予算には、高額の科学研究費の獲得が期待される研究プロジェクトを支援する予算、海洋生産学部及び観光科学科の設置準備等、中期目標・中期計画を実現するための予算が盛り込まれている旨の説明があった。

なお、各学部配分する予算については、①大学、学部の将来構想に則り使用すること②学生の教育の視点に立って使用することを指示した旨の説明があった。さらに、予算編成方針は、各委員に送付する旨、説明があった。

### (3) 知的財産ポリシーについて

村山理事から、「知的財産ポリシー」について、資料に基づき説明があった。

#### ● 委員からの主な意見

- ・地域との連携や具体的な事例を記載すればより解りやすいのではないか。また、コーディネーターやアドバイザーを適切に配置し、国内外の特許の状況を調査する人的な体制の整備がなされているかについて疑問がある。
- ・発明者に対する補償金の配分基準を40%としているが、他の事例で膨大な配分のケースもある。拘束力はあるのか。

#### ○大学の説明

- ・人的な配置は、予算措置が困難である。
- ・補償金の配分基準については、逐次見直していく。

### (4) 沖縄TLOについて

村山理事から、「沖縄TLO」について、資料に基づき説明があった。

#### ● 委員からの主な意見

- ・琉球大学は沖縄県との連携を密にする必要があるのではないか。また、企業との関わりでは守秘義務が曖昧ではないか。
- ・大学から様々な情報を発信し、もっと敷居を低くし地域との交流を図る方がよい。

### (5) 観光科学科（仮称）の設置について

嘉数理事から、「観光科学科（仮称）の設置」について、資料に基づき説明があった。

#### ● 委員からの主な意見

- ・現在、沖縄の観光産業界では、人材育成が急務となっており、琉球大学に観光関連の学科が設置されることは、大いに期待したい。また、県内のホテルで観光科学科の学生の実習についても検討願いたい。
  - ・琉球大学独自の体系の観光科学科としてほしい。
- また、嘉数理事から、7月に開催する観光科学科（仮称）設置に向けての国際シンポジウムについて、資料に基づき案内と協力依頼があった。

### (6) 学長選考会議の委員について

学長から、「経営協議会の学外委員全員（7人）を学長選考会議の委員にお願いしたい。」との提案があり、審議の結果、了承された。

引き続き、総務課長から、学長選考会議の今後の日程等について、資料に基づき説明があった。

## **2. 報告事項**

### **(1) 中期目標・中期計画について**

大元理事から、「中期目標・中期計画」について、資料に基づき、特に中期計画で医学部附属病院の「経費の効率化に関する具体的方策」と「管理的経費の抑制に関する具体的方策」について、前回との変更点の説明があった。

### **(2) 年度計画について**

大元理事から、本学の中期目標・中期計画を踏まえた平成16年度の年度計画については、文部科学省が行う中期計画の認可後に、提出する予定であること。まとまり次第、各委員の意見を伺いたい旨の報告があった。

### **(3) その他**

総務課長から、次回の経営協議会は、7月の中旬に最初の学長選考会議に併せて開催する予定であり、改めて日程調整させていただきたいとの連絡があった。